

「自治体システム等標準化検討会」

第3回議事概要

日 時：令和2年5月18日（月）

場 所：書面開催

出席者（敬称略）：

（座長）

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部教授

（構成員）

後藤 省二 株式会社地域情報化研究所代表取締役社長

渡邊 康之 筑西市企画部情報政策課係長

岡田 寿史 前橋市政策部情報政策課長

摩尼 真 町田市財務部市民税課担当課長

坪田 充博 日野市総務部情報システム課長

福田 達夫 藤沢市総務部IT推進課長

山澤 浩幸 三条市総務部情報管理課長

金泉 嘉昭 出雲崎町町民課長

倉田 司 飯田市市民協働環境部市民課長

西海 貴俊 神戸市行財政局住民課システム担当係長

鎌田 英希 倉敷市企画財政局企画財政部副参事兼情報政策課長

津留 薫 久留米市市民文化部市民課課長補佐

福永 浩二 大崎町住民環境課課長補佐

林 博孝 神奈川県町村情報システム共同事業組合主幹

川島 正治 全国知事会調査第一部長

内村 義和 全国市長会行政部長

小出 太郎 全国町村会行政部長

樋口 浩司 地方公共団体情報システム機構住民基本台帳ネットワークシステム全国センター長

佐藤 勝己 地方公共団体情報システム機構研究開発部長

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

三木 浩平 内閣官房情報通信技術総合戦略室政府CIO補佐官

三橋 一彦 総務省自治行政局住民制度課長

植田 昌也 総務省自治行政局行政経営支援室長

神門 純一 総務省自治行政局地域情報政策室長

磯 寿生	総務省情報流通行政局地域通信振興課長
大森 一顕 (準構成員)	総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官 (総括担当)
長友 悟	株式会社RKKコンピューターサービス公共システム本部東日本システム部次長
小下 己鶴	Gcomホールディングス株式会社地方行政経営研究所課長
松下 邦彦	株式会社TKC地方公共団体事業部システム企画本部部長
竹前 久	株式会社電算公共開発本部公共ソリューション1部主任
藤野 正則	日本電気株式会社公共システム開発本部プロジェクトマネージャー
矢留 宏治	株式会社日立システムズ公共・社会事業企画本部本部長
大村 周久	富士通株式会社行政ソリューション事業本部部長

【議事】

1. 標準仕様書案等に関する全市区町村及び事業者への意見照会について
2. 自治体システム等標準化検討会開催要綱の改正について
3. 新たな自治体情報セキュリティ対策に係る検討について
4. 総務省のサイバーセキュリティ政策について
5. 小規模市町村向けクラウド基盤サービスについて

【概要】

- 資料1-1 (標準仕様書案) 並びに資料1-2及び資料1-3 (非機能要件) について、全市区町村及び事業者等に意見照会すること、及び当該意見照会の際、資料1-4 (標準仕様書の主な機能の意義について (案)) を示すことについて、同意を得た。
- 構成員及び準構成員からいただいた主な意見は以下のとおり。
 - ・ 仮登録機能は、責任分界点を明確にできるため、窓口業務の委託化を進める際にも有効。
 - ・ 外字作成・管理について、住民記録と連携している各システムの文字と変換テーブルを当初から確立しておくことが重要。
 - ・ 機能要件1.1.1及び1.1.2の「住民種別 (日本人住民・外国人住民・住登外個人等)」について、「住登外個人」は住民基本台帳の記載対象ではないことから不要。

- ・ 全国への意見照会に当たっては、小規模自治体の意見を十分尊重してほしい。
- 開催要綱について、資料2のとおり改正することについて、同意を得た。
- 構成員及び準構成員からいただいた意見の取扱いについては、座長一任とすることについて、同意を得た。

以上